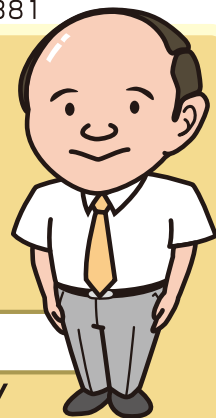




西野まさひと

活動報告 NO.24



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

[ホームページもみてね!] <http://www.nishino1.com/>

■西野まさひと友の会では平成23年日野市6月議会における西野まさひと議員の一般質問の内容を中心に報告致します!



4面
大槌町復興支援
第4回報告

5月30日から6月17日の日程で平成23年度第2回定例会(6月議会)が行われました。6月議会では、①都市計画道路3・4・8号線沿線地域のまちづくりについて、②日野市の地震関連対策、東日本大震災からについて、一般質問をいたしました。

3・4・8号線は万願寺から甲州街道駅そしてJR中央線の下を通り、東光寺方面へと抜ける都市計画道路ですが、いよいよJR中央線四谷アンダーパスも来年3月に開通する予定であります。この沿線では万願寺第二・東町地区区画整理が行われており、また(仮称)ふれあいホールが来年3月オープンに向け建設中、隣接する自然体験広場も今年度に仲田公園として整備されようとしています。そして、併せて新川崎街道も同時に開通することとなっています。主要な幹線道路が整備され、まちづくりも大きく前進しようとしています。そのような中において、これらのまちづくりに関する質問をさせていただきました。

また、日野市の地震関連対策については、岩手県大槌町にボランティアとして4回ほど参加し、現地で学んだことや肌で感じたことをまじえ質問いたしました。

■今井昭徳議員ご逝去

さて、去る6月25日、今井昭徳市議会議員がすい臓癌により46歳という若さで逝去されました。今井議員とは、所属する会派は異なりますが、初当選以来、同期の議員として馬場市政を支え、共に頑張ってきた仲でした。最後の一般質問となりました6月議会では、車椅子で登壇し、最後の力を振り絞るように質問した彼の姿は忘れられません。質問終了後、私が最後に今井議員にかけた言葉は「お疲れ」のひと言でした。それが彼とかわした最後の言葉となってしまいました。

誠に残念です。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

日野市議会議員 西野正人

質問 1-2

日野市の地震関連対策～東日本大震災から～について

震災時の市庁舎での対応と耐震化について



震災発生時の市庁舎での対応状況をたずねました。これまでの一般質問で、市庁舎の耐震診断の早期実施を求めたところ、平成26年度に実施予定との答弁がありました。もともと早期に実施することができないかを問いました。

答 弁 (総務部長)

- 今回は震度5弱という建物全体が大きく揺れる地震で、職員も自分自身の安全確保に精一杯で、市民の避難誘導が不十分であったと反省している。
- 今回の震災では、庁舎そのものが消失し、行政機能が失われている自治体もあることから、本庁舎の耐震診断を初めとして、市の公施設整備をどのように進めるか、市組織内部で集中的に議論し、整備していきたい。

市庁舎の建替えは巨額の事業費を要することから、これまで市庁舎の耐震診断や耐震化に対してあまり積極的とはいえませんでした。が、震災時における市庁舎の役割の重要性を再認識し、一歩前進した答弁であつたかと思えます。

まだ
まだ



質問 1-2

日野市の地震関連対策～東日本大震災から～について

日野市の被災地支援について

今回の震災で、福島第一原発事故によって多くの方が避難生活を余儀なくされています。日野市では防災協定を結んでいる会津若松市に、いち早く毛布などの支援物資を届けるなどの素早い対応を評価したいと思います。今回、日野市が行った被災地支援について、そして、震災発生後の日野市内の商工業・産業の状況と支援について問いました。

答 弁 (まちづくり部長)

- 日野市では、東京都市長会を窓口として、大槌町・金石市などの被災地で、避難所の運営、生活ごみの撤去運搬、建物被害判定、医師による診療業務など、延べ24名の職員を1週間程度派遣し、支援業務を行った。
- 市長会以外にも、建物被害判定や生活ごみの撤去運搬、診療業務や、会津若松市への物資運搬などは個別の依頼に応じて支援をした。
- 日野市内での、地震による大規模な建物や設備への直接的な被害はなかった。しかし、原材料の入荷制限による建築工事や製品納期の遅れなど、物づくり産業や商業への間接的な影響が多数寄せられた。
- 市内業者への資金援助として、市制度融資を行っている。また、これ以外にも国や都で新たな補償制度や融資制度が開始された。

日野市の融資制度は、基準金利の設定を長期プライムレートを基本としており、実質的な負担金利は現在ではゼロ%です。多摩地域でも他にこのような制度はありません。厳しい財政状況化での迅速な英断を評価したいと思います。

質問 1-2

日野市の地震関連対策～東日本大震災から～について

震災の日野市財政への影響について

リーマン・ショック以後、回復基調であつた経済状況が、この震災によって一変しました。市内産業においても影響が出ており、来年度の税収にも影響が予想されます。市として震災による財政面での影響をどのように認識しているか問いました。

答 弁 (企画部長)

- 平成18年度以降景気不況の影響から市税収入等の長期的な減収や、雇用状況の悪化に伴い個人市民税の大幅な減収が著しく、平成22年には7年ぶりに地方交付税の交付団体となった。今回の震災は、市税の低迷にさらに追い打ちをかけ、市税減収の影響は数年にわたるものと予想している。また、復興に伴い国庫補助金等の減額の影響も既に出ている。
- 次年度以降の予算編成では、限られた財源の中でも、安全安心の確保のために災害時の備えや、市民サービスの維持に向け、大幅な事業の見直しによる経費の大幅削減や新規事業の未実施等の対策も考えている。

震災の影響は多方面にわたると予測されています。さらなる市職員の皆様のご努力に期待をいたします。しかしながら、近年の日野市の財政状況をみますと、民生費いわゆる社会保障にあてる財政支出の増加には危機感を感じざるをえません。このまま国もふくめた制度の抜本改革もなく、財源が保証されないまま社会保障費が増加しては、財政的に困難な状況におちいります。市は、のぞまれる市民サービスのなかでも「できないものではない」とはつきりと言わなければならぬ局面にきていると思います。

質問
1-1

3・4・8号線開通に伴う市内循環バス路線について



今年度末、来年3月に3・4・8号線（ＪＲ中央線四谷アンダーパス）が開通いたします。これに伴い、市内循環バスの運行について再度、質問いたしました。路線の基本的な考え方、運行経路、停留所の位置などについて現状を問いました。

答 弁（まちづくり部長）

- 日野駅北部の交通空白地域の存在を認識し、3・4・8号線開通後にバス路線を開設すべく検討している。
- バス路線は、日野市地域公共交通総合連携計画に基づき、既存路線の今後の路線計画と、これまで出された請願、要望等を突き合わせて検討する。
- 停留所については、まだ具体的なものは決まっていない。

この問題は以前にも質問をし、地元からの要望もあがってきました。いよいよアンダーパス工事が終了し、日野市が言っていた条件が整います。新たなバス路線開設まで、やはり時間がないと思いますので、特に地元に対してしっかりと対応をしていただくよう、あらためて要望いたしました。

質問
1-1

ふれあいホールと自然体験広場について



ふれあいホールのオープンが来年3月11日と決まり、施設運営コストの削減のため、応援団を立ち上げることとなっています。これらの状況と、オープニングセレモニーについて、そして施設利用の受付時期などを問いました。

また、隣接する自然体験広場（仲田公園）について、公園開設へ向けての現況、公園機能の方向性、地権者からの理解を得るための取り組みなどについて問いました。

答 弁（企画部長）

- 各団体より応援団としての協力の意向を頂戴している。今後、応援団の組織化を早期に行い、維持管理の経費削減に努めていく。
- オープニングセレモニーは、開設後、多くの市民の皆様や諸団体にご利用していただくために、ふさわしいものを検討している。また、施設の利用受付は、利用の2カ月前からの予約の方向で検討している。
- 仲田公園のあり方について、意見交換を行っている。メンバーは東町土地区画整理審議会、地元自治会、子ども会、老人会、中地区青少年育成会、仲田小及びPTA、現広場利用団体である。現在、意見を取りまとめ公園のゾーニング案を作成している。また、権利者である東町区画整理の代表者に参加頂き、意見を伺っている。

質問
1-1

東町・万願寺第二区画整理について



3・4・8号線沿線では万願寺第二・東町区画整理が進行しています。この進捗状況と、震災による事業を進める上で重要な補助金への影響、また、区画整理予算に充てる保留地の売却状況について問いました。

答 弁（まちづくり部長）

	東町	万願寺第二
● モノレール路線である当2地区は、これまで都からの交付金を中心に進めてきたが、平成22年度からは、新たな国庫補助金を導入し、安定化を図っている。国庫補助金は震災の影響で、この2地区は5%のカットとなった（他地区は30%カット）。		
● 保留地処分の実績は下記の通り、課題としては250㎡超の大きな土地の処分等である。		
	東町	万願寺第二
保留地総面積	24,000㎡	29,400㎡
処分総額	39.7億円	52.8億円
平成22年度末まで	19.2%	26.5%
平成20年度	4物件で0処分	4物件で0処分
平成21年度	5物件で4処分	6物件で5処分
平成22年度	5物件で4処分	9物件で5処分

保留地が売れない問題は、地権者並びに用途地域を考慮した募集・販売を行うべきであると思います。また、面積については、地区計画の面積等も、場合によっては考えなおすべきと考えます。

待ってる支援から、積極的な被災地支援へ!



第4回大槌町支援ボランティアを振り返って



6月12日から、四度目となる宮城県大槌町へのボランティア活動に参加してまいりました。被災地で第一に思ったことは、仮設住宅の建設がなかなか進んでいないということです。菅総理は「益までに内閣の責任で希望者全員を必ず入居させる」と明言していましたが、自身の延命策のために、思いつきであれこれアドバルーンを打ち上げるばかりで、被災地支援の足取りは未だ重いままです。

国の施策がもっと迅速に、しっかりと資金も支援策も届くのが一番ですが、この様な政局の中では、自治体同士で連携をとり、できることを模索する必要性もあるのではないかと思います。今回の6月議会の一般質問でも言及しましたが、日野市では主に東京都市長会を窓口として復興支援を行っています。しかし、待っている支援から積極的な支援へと踏み込む必要があるのではないのでしょうか。

また、日野市からも被災地へ、多くのボランティアが参加しています。さらに、専門的な知識を有し災害に対する高度な支援が可能な、日野市災害対策協力会や、日野市消防団、日野市内の企業ボランティアも約50名が現地で活躍しています。これらのボランティアには日野市からの支援はありませんが、自発的な支援の輪が広がっています。なかでも消防団による支援活動が積極的に広がっており、まさに「消防団の心意気」というものを感じましたので、皆様にご報告いたします。

●参議院での役職

政審会長代理
財務金融委員会 委員
決算委員会 委員
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会 理事

●自民党での役職

SC厚生労働部会長代理
青年局 次長
東京都連女性部長



東北地方太平洋沖の巨大地震さらに人知を超えた衝撃的津波で被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。震災発生以降、西野まさひと議員は何度も被災地に足を運び、ボランティアとして現地での汗を流し、復旧・復興に何が必要かをその目で確かめようとしています。同じ政治を志す者の一人として、その真摯な態度と行動力に感心しています。

西野議員がご指摘のとおり、今、国では復興支援の施策の推進が円滑に前進しているとは言いがたい状況です。民主党政権は、政治主導と看板を掲げたはいものの、官僚不信から機能不全をおこしています。とりわけ管内閣での震災直後から今日までの対応は調べれば調べるほど、問題が山積しています。

今、国民の皆様が望んでいるのは、政・官・民のすべてが団結・協力して震災復興に当たることでしょう。しかし、残念ながら政治も与野党が協力体制をとるに至っていません。正直なところ、その道への最大の障壁は菅総理にほかなりません。私も都民の皆様は国会に送っていただき、発言の機会を得ましたので、菅内閣を厳しく追及させていただいています。

いまだ避難所での生活をされている多くの方々が一日も早く仮設住宅ですぐすことが出来ますように、また、被災された方々や放射能被害に不安な日々を送っている方々が、一日も早く安心して生活を取り戻せるよう、一生懸命力を尽くしてまいります。

丸川珠代

参議院議員・参院自民政審会長代理



日本人でよかった。丸川珠代公式ホームページ <http://www.t-marukawa.jp/>